

委員会での  
報告事項

## 城陽市公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画

市は、平成29年の総合管理計画策定以降、取り組んできた施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の完成を報告しました。

計画期間は令和8年度まで。施設の今後の方針について、フローチャートに沿い▽財産区分▽耐震性▽利用度▽維持コスト▽耐用度別に分析。施設固有の事情や地域バランスも加味し、最終的に▽現状維持▽耐震化を図る▽改修等を検討▽廃止等を検討―の評価を下します。なお庁舎や小・中学校など、既に

策定済みの施設については、除外しています。市は「計画は行革効果を主眼に置いたものではない。施設ごとの年間平均経費は総務省の試算金額より約1・9億円の減となる見込みだが、今後改修の際は国・府補助等の有利な財源活用で一般財源負担の軽減に努めていく」と総括しました。（総務常任委員会）

## 保育所の入所状況

令和3年4月1日現在、市内定員合計1509人に対し、入所数は1523人、国基準の待機児童は0人の状況です。

3年4月に、昼間里親が家庭的保育事業に移行し、にこにこ保育園が開所したことで、定員が2名増加。また4年4月予定の清仁保育園の移転・新築に伴い、45人の定員増を見込んでいます。このほ

か中規模保育所について、引き続き整備適地の選定等を進めており、小規模保育事業所については実施意向のある法人から事前協議を受けているところです。（福祉常任委員会）

## 令和2年度プレミアム付商品券発行事業の結果

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍で冷え込んだ市内消費の喚起を図るため実施されたもの。1冊1万3000円のうち4000円分を個店限定券とし、5万冊を発行。総額はプレミアム分1億5000万円を含む6億5000万円、市の最終的な補助金額は1億7680万1881円となりました。

応募者数は3万7269人で、全員1冊の当選を保証し、残りを

抽選。使用期間の令和2年12月15日～3年2月15日において額面の98・69%に当たる6億4147万9500円が換金され、大型店16店舗・個店350店舗が参加する中で、個店での使用割合は51・1%に上りました。

購入世帯を対象としたアンケート調査では、商品券発行が誘因となつて普段の買い物以外で支出された金額は全体の使用金額の26・2%となり、換金総額に換算した場合、約1億6800万円分の消費喚起効果があったと考えられます。（建設常任委員会）

## 学校生活の状況

市は、市内小・中学校におけるGIGAスクール構想の進捗について、映像を交えて報告しました。

令和2年度から児童・生徒に一人一台のタ



▲タブレットを使った授業について説明を受ける委員ら＝6月25日、文教常任委

ブレット端末を、教室に大型提示装置等を配置し、学習用アプリケーションとして▽Web会議システムを含むオフィス365▽協働学習ソフトのロイロノート▽デジタルドリルのeライブラリーを導入。日常の授業において各教科で活用が図られ、協働的な学習を行う中で、他の児童・生徒の考えを共有することができ、自分の意見を再構築することや、言語活動が活発化する傾向が見られてきました。さらに子どもたちが主体的に学習

に取り組むことを目指し、授業への効果的な活用の研究を進める考えです。このほか企業との連携によるドローン飛行等のプログラミング授業や、総合的な学習のJYOプロモーション計画として市役所職員との交流会を実施。Web会議システムを使用し、パラースリートを講師とするオンライン授業や学校間のリモート交流会等も行われています。

今後も、令和3年度GIGAスクール構想実現ロードマップに基づき▽授業における協働的な学びと個別最適な学びの実現▽プログラミング的思考の育成▽特別活動等での外部との双方向型活動の活性化―等の目標達成を図るとともに、家庭でも活用ができるようタブレット端末の持ち帰りを段階的に進めていく方針です。（文教常任委員会）